

**「中小企業の業況と施策ニーズに関するアンケート調査」
結果概要**

【お問合せ先】

大阪商工会議所 経済産業部（中川・玉川）
TEL 06 - 6944 - 6304

【調査概要】

本調査の目的

大阪商工会議所中堅・中小企業委員会（委員長：和田亮介・和田哲（株）代表取締役会長）が「平成18年度中小企業対策に関する要望」を取りまとめるに際し、中小企業の業況や施策ニーズを把握するため。

調査対象

大阪商工会議所の会員企業で、製造業、卸売業、小売業、運輸・通信業、不動産業、サービス業を営む中小企業3,000社（資本金1,000万円以上3億円未満から抽出）。

調査期間

平成17年3月16日～25日

調査方法

調査票の発送・回収ともにFAXによる。

有効回答数

395社（回収率13.2%）

【調査結果のポイント】

1. 平成16年度決算の実績見込みについて（表1-1～表1-3参照）

～売上高、経常利益ともに増加、デフレ状況にも下げ止まりの兆し～

売上高については、昨年の同時期に実施した調査では「減少」（36.4%）とする回答が「増加」（33.9%）を上回っていたものの、今回は「増加」（35.7%）が「減少」（31.4%）を上回った。また、**製品・商品・サービス価格**については、昨年は4割近く（37.3%）が「下落」と回答していたが、今回は29.1%にとどまり（「ほぼ横ばい」53.7%、「上昇」15.4%）、長らく続いたデフレ状況も下げ止まりつつあることがうかがえる。一方、**経常利益**については、「増加」（34.2%）が「減少」（30.4%）を上回ったものの、前回と比較すると「増加」と回答した割合（40.6%）は低下している。

2. 資金調達について（表2-1～表2-4参照）

～半数近くの企業が、政府系金融機関の現在の機能維持を支持～

平成16年度に金融機関からの借入れを実施した企業は約7割（69.9%）を占め、その借入先（複数回答）は、「都市銀行」（67.0%）、「政府系金融機関」（40.9%）、「地方銀行」（26.4%）と続いた。また、現在、政府で議論が進められている**政府系金融機関の統廃合**については、半数近く（46.8%）の企業が「現在と同様の機能を維持すべき」と回答した一方、「特に資金調達が困難な中小企業の支援に特化すべき」との回答も3社に1社の割合（34.7%）で見られた。

3. 今後3年間の事業戦略について（表3-1～表3-4参照）

～事業拡充・新分野進出に積極的な企業が大半～

「事業のリストラを継続しつつ既存事業の拡充や新分野進出に取り組む」（45.6%）と「既存事業の拡充や新分野進出により積極的に取り組む」（48.6%）企業とで94.2%を占め、ほとんどの企業で新たな成長戦略に軸足を移しつつある状況がうかがえる。具体的な取り組みとしては、「現在の主力事業の深耕」、「新規取引先の開拓」、「新商品・新技術開発」などとなっている。

以下は、上記設問において、今後3年間に「事業のリストラを継続しつつ既存事業の拡充や新分野進出に取り組む」、または「既存事業の拡充や新分野進出により積極的に取り組む」と回答した企業を対象としている。

4. 事業拡充・新分野進出について（表4-1～表4-6参照）

～設備投資意欲が高まりつつあり、積極経営を支援する施策に期待～

役立つ施策（複数回答）

法人税率の引き下げや設備償却期間の短縮など「税制改正」（54.3%）、「金融面での支援策拡充」（46.2%）など従来から要望の強い項目に加え、「人材確保支援策の拡充」（32.8%）を望む回答も多く、採用意欲が高まってきていることがうかがえる。また、「既存事業の拡充や新分野進出により積極的に取り組む」企業においては、「研究開発・知的財産保護に関する補助金の拡充」、「異業種企業との共同事業の実施」、「規制緩和」など、企業の自助努力を後押しする施策を求める回答も目立った。

新たな設備投資の予定（平成17年度）

既存事業の拡充や新分野進出に際しての新たな設備投資については、「現時点では未定」が40.1%を占めるものの、3社に1社（33.9%）が「実施予定」。特に製造業では、半数近く（47.9%）が「設備投資を実施予定」としており、昨年と同時期に実施した調査での回答（43.5%）と比較すると、投資マインドの回復がうかがえる。

新たな資金借入れの予定（平成17年度）

既存事業の拡充や新分野進出に際しての金融機関からの借入れについて、「実施予定」と答えたのは51.9%、一方「借入れは予定していない」とする企業は45.2%だった。「借入れをしない」理由は、「手元資金が潤沢」、「必要な資金は借入れ済」が多く、事業拡充や新分野進出に積極的な企業においても、新たな資金需要は低調であることがうかがえる。

「借入れを実施予定」と回答した企業の使途（複数回答）は、「運転資金」（77.2%）が多かったものの、「設備投資資金」との回答割合（43.5%）も高い。また、借入れに際しては、「不動産担保」や「経営者の個人保証」よりも、「事業自体の収益性・将来性」、「経営者の資質」、「自社の技術力や知的財産」などを重視した融資判断を望む声が多い。

また、「借入れは予定していない」と回答した企業においては、「不動産などの担保不足」、「財務状況が思わしくない」などのいわゆる“借入れたくても、借りられない”状況にあるという回答は少数だった。

以 上